

提案名称	農業NPOによる農業パッケージ貸出事業 ～ 休耕地有効活用と地域活性を目指して～						
氏名	遠藤 忍	所属	総合政策学部	学年	4	学籍番号	70701546
1. 背景と目的							
<p>本提案は、谷戸地域の農地における、休耕地（耕作放棄地）を問題ととらえ、その解決の方策として農業NPOによる農業パッケージの貸出事業を提案するものである。</p>							
1) 休耕地問題の存在							
<p>植生による生産活動が行われていない農地を、休耕地または耕作放棄地と呼んでいる。それまで生産活動が行われていたにもかかわらず、様々な理由により、その生産活動を行わなくなった土地のことである。この土地は近年、日本中で増加していることから特定地域における問題ではないと考えられる。</p>							
2) - 1 休耕地問題点							
<p>休耕地を放棄しておくことによる問題点は、以下のものが考えられる。</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ● 害虫の増加 耕作を放棄することによって雑草等が生えることになる。この雑草が刈り取られることなく育ち続けることによって、休耕地周辺に虫が増えることとなる。これが、周辺で農業活動を行う農家にとって害虫となり、生産物としての農作物に被害を与えることとなる。虫が増える、ということは生物生態系の観点からみればよいことかもしれないが、この害虫を駆除するための薬剤の散布等が強まることによって、土壌が汚染される可能性を持っている。 ● 土壌の悪化の可能性 耕作を放棄することによって、土地そのものがやせるか、あるいは耕作をしていた当時の栄養や農薬が濃縮される可能性があり、そのことで土壌が悪化する可能性がある。その土壌悪化は、休耕地だけではなく、周辺農地に対しても影響を与えてしまう可能性を持っている。 							
2) - 2 休耕地問題解決の課題							
<p>休耕地問題を解決するための課題としては、以下のようなものがあげられる。</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業従事者および農業後継者不足 農業に従事する人材、特に若い世代の後継者が不足しており、耕作放棄を余儀なくされる土地が多くなっている。現在の従事者も高齢者が多いという問題がある。 ● 既存の流通経路による農作物の収入不足 従事者不足問題とも関連性を持つが、そもそも既存の農業では、流通経路が確定しており、そのため農作物自体の売り上げが高まらない。そのため耕作放棄をする、という背景がある。 ● 土地を休ませる必要性 本提案書でいう休耕とは耕作放棄をさすが、そうではない休耕、すなわち土地を休ませる必要性があり、すべての農地で常に栽培が行われているという状況を生み出すことはほぼ困難である。 							
3) 本提案の目的							
<p>本提案では、周辺農業環境への悪影響を及ぼす休耕地を有効に活用することを目的とし、有効活用時に考えられる課題を解決するために、</p>							
<ol style="list-style-type: none"> 1. セカンドライフとして、あるいは趣味の園芸レベルで農業に従事したい高齢者、今後農業を仕事として考えている若者を対象に、彼らが持ち得ない、農業を開始する上で必要とされるリソースを一括して貸し出す形で従事者を増やす 2. 貸し出した農地における生産物の流通経路を独自に確保した上で、それを他の既存農家に対しても解放する形で儲かる農業を体系化する 3. 休ませるべき土地において緑肥植物を栽培し、土壌の調整をはかりながら収入源となる農作物を生産する 							
<p>という目的を達成しうる農業NPOによる農業パッケージの貸出事業を説明する。</p>							

2. 地域における問題の実態と解決の可能性

1) 休耕地の現状について

フィールドワーク実施時に観察した谷戸では、一方では畑が多く、もう一方では田んぼが多かったが、後者において休耕地が半数を超えて存在していた。フィールドワーク時はすでに5月であったが、まだ田んぼに水が引かれている状態ではなかったことが印象的であった。

休耕されていると判断される田畑においては、背丈は高くはないものの雑草状の植物が生えていたが、土壌そのものの乾燥や荒廃はみられなかった。従って、この地域において、本提案の示す事業を実施するにあたっては、特段の土地改良を要さずともすぐに実施が可能になると予測される。

2) 農業従事者の現状について

茅ヶ崎の北部地域における高齢者人口は高く、また北部地域の農業従事者人口は他の地域に比べて多い。このことから、茅ヶ崎の北部地域における農業従事者は高齢者が大半を占めていることが予測できる。フィールドワークにおいて、一部には大規模にハウス栽培等を行っている農家があるものの、個別の畑で露地栽培を行っている農業従事者の多くは、高齢であるように見受けられた。

※本性における客観的事実に関わる資料については、本バージョン（β版）においては掲載することができなかったため、7月31日までに提出するα版において改めて添付するものとする。

3. 提案の内容

本事業においては、地域農業従事者の後継世代、周辺大学の学生を中心とする若手の人材を中心にNPO法人を立ち上げ、NPO職員は若い世代であれば出身地域を問わず広く募集し組織体系を形成する。そのNPOが実施する事業は以下の3つである。

1) 農業パッケージ提供による農地貸出事業

耕作放棄地となっている土地をNPOが一括して借り上げ、この土地を耕作可能なように改良した上で、農業に従事したいけれどリソースを持ち得ない人々を対象として貸し出す。対象となる層は、①引退して生計を立てる主な手段として農業に従事したいけれど居を移転することを望まないベッドタウン住民の高齢者層、②生計を立てる手段ではないけれど趣味レベルの園芸として農業に従事したいと考えているベッドタウン住民、③本気で生計を立てる手段として専業農家を目指すものの農家に縁故を持たない若者層、の3つを対象とする。

これらの層は、農業に対するあこがれや動機づけがあっても、実施するためのリソースをいっさい持ち得ない。その主な障害が土地である。そうしたそうに対する農地貸し出し事業は、市民農園という形で至る所で実施されているが、本事業では、栽培する作物の苗、使用する肥料、実際に耕作する際の化学肥料を用いない有機的農法による農業のノウハウ、という農業を実施する上でのパッケージを一括で提供する。パッケージ提供にあたっては、NPOが地域農家との契約により、既存農家からのアドバイスを受たり、既存農家と共同で農法や肥料の開発を行う。また、そうした農法や肥料については、次節で解説する事業2との関連から、既存農家にも利用してもらい生産を実施する。

本パッケージによって生産された農作物は、均一のパッケージ化・ブランディングを行い、次節2で解説する事業において、NPOが販売する。農業パッケージ貸出にあたっては、貸出に際する利用料や肥料・機材の販売による収入だけでなく、前述の農作物販売による収入の一部徴収をもってNPOの収入とする。

2) 独自流通経路確保による地域ブランドの確率

確立された肥料や農法を用いた生産を地域全体で行うことによって、当該地域での農作物は一種のブランドとして販売することが可能となる。このことを生かして、農業パッケージ借出者の生産物および既存農家の生産物を、NPOが確保した農協を介さない直接流通の経路を用いて販売する事業を実施する。NPOは、本事業の運営に際して必要となる最低限度の販売手数料を徴収することと、販売価格とほぼ同等の収入を各農家が得られるようにする。

また、この地域ブランド確立による販売は、インターネット等を介した個人販売にとどまらず、都心の料理店への直接配給やNPO主催による直売などを介して販売する。特に直売等においては、地域活性のイベントとの関連性を持たせることも視野に入れている。

3) 緑肥作物の栽培による、従事者不在農地の活用

貸出する従事者がいない土地においては、NPOが緑肥作物を栽培する。そのことによって、①緑肥作物それ自体が販売できる農作物としての価値を持つ場合、これをNPOが販売することでNPOの収入源とすることができる、②マリーゴールド等の花作物の栽培によって、地域景観をよいものとすることができると同時に、これを観光資源として位置づけ地域活性化につなげることができる、という狙

いを達成することができる。緑肥作物の生産は、従事者がいない土地においては従事者が見つかるまで実施され、従事者がいる土地でも、その土地を休ませねばならない時期にある場合にはNPOが一時的に使用権を取り戻し、緑肥作物を栽培する。

4. 提案の実現方法と期待できる効果

1) 本事業実施における必要な体制

まず、NPOの組織体制を整えるとともに、既存農家の協力をあおぐ必要がある。NPOのメンバーは基本的に若者を中心とするが、その若者の中には、その地域において農業に従事する予定の後継者が含まれる必要があり、また経営・マーケティング戦略に長けた人材も必要である。さらには、農学の知識を有する専門家の人材も必要かもしれない。そこで、NPO本体の人材確保においては、地域の大学との連携によって、インターンとしての人材受け入れを行っていくことが一つの代替案として示すことができるであろう。また、既存農家に対する協力をあおがなければ、既存農家の生産と競合してしまう。そうではなく、本事業のメリット、特に儲かる農業を指向した流通経路確保に関して、NPOに関わる職員自身も、既存農家も、そのメリットを実感できるようになる必要がある。

資金についても、土地を改良する等の初期投資、流通経路を確保するためのコスト等がかかるものの、既に土地はあり、農業ノウハウも既に蓄積されたものであるから、その負担は必要最小限度に収まると考えられる。

積極的な後方戦略も必要となる。特に、ターゲットとしている高齢者層のうち、農業に本気で従事したいと思っている人たちは、都市近郊型の農地ではなく、さらに地方に居を移して農業に従事する傾向が強くなっている。そうした形をとらない事業であるから、都市近郊に住んだままでも農業に従事できる、という利便性を担保しながら、そうしたメリットを広報していかなければならない。

2) 本事業によって期待される効果

まず、本事業によって、基本的に耕作が放棄される土地はなくなると考えられる。すべての農地では基本的に何らかの食物が生産されることとなる。生産に際しては、化学的な薬剤を極力使用しない農法を用いるため、土壌汚染等を心配する必要もなくなり、害虫問題からくる農薬使用も極限まで押さえることが可能になる。

さらに、本事業におけるあらたな農業モデルは、儲かる農業のスタイルを確立し、日本の食料自給率問題に寄与するモデル事業となることが期待される。とくに、若年層に対して、農業の重労働に対する対価が低いというイメージを打破するモデルを提示することができ、このことが若年層の農業従事へのモチベーションを高めるようになる。

そして、本事業が目指す最大の効果は、地域活性化である。農業ブランドの確立によって、地域に対する注目が集まると同時に、花などの緑肥作物がもたらす景観美や直売イベントの実施等によって人が流入してくることが予測できる。そして本事業で農業パッケージを借りて農業をしていた人々がやがて専業として農業に従事し地域に対流することで、農業による地域コミュニティの再構成が可能になると予測できる。

V. 「地球環境概論」授業について

この授業で学んだ地球環境に関する知識は、高校までの知識とは異なる、理科学的視点に基づいた知識であった。エネルギー保存にかんする内容や、水や土壌に視点をおいて環境を考えることは、今までになかった。それだけに、いかに土壌や水や生物生態系のバランスの維持が重要であるかを感じ得ることができた。

私は、現在社会科の教員免許を取得することを目指しており、社会科の公民科や地理科では、環境問題に関する学習はホットな話題である。本科目は、社会科免許の取得に関わる教科科目であるため、この授業で得た視点は、子どもたちと環境問題を考える授業を設計する上で、すくなくとも社会科の教科書には書かれていない理科学的視点による発問を可能にしてくれるものとなるだろう。

特に、土壌に関する言及が多かった印象を持っている。土壌という視点で環境をとらえることが少なかったものの、土壌のバランスを整えることの必要については、今まであまりにも無自覚で、地球温暖化や水質・大気汚染ばかりに目がいってしまうことが多い。まずは、身近な景観保持から環境を考え、その祭の視点としての土壌について、もういちど授業で学習した内容を振り返る必要があると思う。

※本稿は、データ等消失により図表を加えることができなかつたβ版です。α版は、7月31日までに別途お送りさせていただきますが、そのα版は成績評価の対象としていただく必要はありません。あくまで、今回提出したβ版の内容をもとに成績評価をしていただく旨、ご高配願います。